

「悪」の団体を燃やす

ー Colabo に対するハラスメントにはたらくネットワーク・ミソジニーの論理

Burn the “Bad” Organization:

The Logic of Networked Misogyny in Harassment Against Colabo

冷君暁*、唐井梓**

Leng Junxiao*, Karai Azusa**

1. はじめに——深刻化する性搾取にはたらくミソジニーの論理

フェミニストの社会運動において、オンライン空間は重要なものとなっている。2017年に#MeToo運動が世界中を席卷し、ハッシュタグによるアクティヴィズムは大きな成果をあげたといえるだろう。しかしながら、フェミニズムは常にバックラッシュと共にあり、オンライン空間でもフェミニズム運動に対するハラスメントや誹謗中傷は後を絶たない。そして、そのようなサイバー・ハラスメントの根底にはミソジニーの論理が働いており、その論理はフェミニストへの攻撃のシステムに組み込まれている。本稿では、オンライン空間におけるミソジニーの発生と拡大の論理、その論理を支える構造的な要素について探究する。そのために、女性支援団体が2022年末から直面してきた攻撃を取り上げ、当該事例の経緯と団体を攻撃するネットワーク・ミソジニーのアクターの動きを整理し、分析を行う。

一般社団法人 Colabo（以下、Colabo）は、

2013年に設立された支援団体で、虐待や性暴力被害などで家に居場所のない未成年女性のために主に東京・歌舞伎町周辺で活動している（Colabo 2016）。

Colaboは、「困難を抱える少女が搾取や暴力に行き着かなくてよい社会を目指して活動」し、「中高生世代の10代女性を支える活動」（Colabo 2016）を続けている。Colaboは、「難民高校生」であったColabo代表・仁藤夢乃氏の活動紹介に鑑みるに、若年女性が晒されるあらゆる暴力に対する社会問題化（問題意識喚起）と、民間シェルターとしての役割を果たしているといえる。

警察庁のデータによれば売春によって立件される少女の数は年々増加しているが、支援団体の資源とネットワークは限られており、問題を根本的に解決することは難しい。現在、Colaboは日本社会に深く根付き加速する性産業、そして女性の身体をカジュアルに商品化する消費環

* 東京大学大学院学際情報学府博士課程、** お茶の水女子大学大学院博士前期課程

キーワード：ネットワーク・ミソジニー、フェミニズム、バックラッシュ、炎上、可視性の政治、Colabo

境という厳しい現状に直面している。この状況は、現在の日本社会においての Colabo などの支援団体の重要性、そしてフェミニズム運動が直面する困難を示唆している。しかし、SNS 上の誹謗中傷にとどまらない物理的空間での攻撃により、Colabo は支援活動を持続させるための資源を失い、未成年女性への安全な環境の提供も妨害されている。また、貧困女性の支援という社会課題そのものも、その正当性が毀損され、周縁化された。

本稿では、Banet-Weiser が提唱する「ネットワーク・ミソジニー」の概念を、女性支援団体 Colabo の事例を通じて検討する。ネットワー

ク・ミソジニーの理論枠組みを概説し、ミソジニーに基づく炎上に係るアクターの動向や彼らを支えるインフラ構造の整理を通じて、日本社会におけるネットワーク・ミソジニーの特徴を明らかにする。そして、反フェミニスト的集団活動の形成とその発展過程、そしてそれらが社会的影響力を持つ要因を探索する。当該事例は、現在も係争中の訴訟なども含み、実態の分析に関してその射程には限界がある。しかしながら、激化するバックラッシュのなかでフェミニズム的社会運動がいかにしてこの波に抗していくかを思考する一助としたい。

2. ネットワーク・ミソジニーの理論枠組み

2.1 基本概念としてのミソジニー

まず、基本概念としてのミソジニー (misogyny) について説明する。ミソジニーは、「女性嫌悪」や「女性への敵意」という主観的感覚や態度だけでなく、「女性を男性よりも格下げ・過小評価し、私たちの社会において通常、価値があると考えられているものを女性たちの元から剥奪しようとする行為や欲望を指し示す」ものである (田中 2020)。そして「ミソジニー」という用語を再定義した哲学者である Kate Manne によれば、ミソジニーは、家父長制的な秩序の中での規範の遵守について監視・執行するための敵意と措定される (Manne 2018, 173)。

そして、オンライン空間におけるミソジニーについて、フェミニスト理論家の Banet-Weiser は新たに「ネットワーク・ミソジニー」として

定義する。これは「オンライン環境における女性に対する特に激しい暴力や敵意の一種」である (Banet-Weiser and Miltner 2015, 171)。本稿では、このネットワーク・ミソジニーの定義を拡張し、Colabo に対する攻撃をより明解に説明することを試みる。ネットワーク・ミソジニーは、オンラインでのミソジニー的な論述や言説だけでなく、ミソジニー的なイデオロギーを積極的に利用してアクターのネットワークがオンライン環境で形成されることを、ひとつの社会や政治活動として捉える。これらのアクターは、既存の男性優位の構造を基に、社会的および技術的なネットワークを利用し、「ウェブ上の特定の対象に対して批判が殺到し、収まりがつかないような状態」「特定の話題に関する議論の盛り上がり方が尋常ではなく、多くの

ブログや掲示板などでバッシングが行われる」状態である「炎上」の事例を作り出す。それによって、自身の支持者数（購読者数、フォロワー数）と経済的収益を獲得する（荻上 2007）。また、それだけではなく、かれらはそのイデオロギーの拡散を通じて、社会課題を排除する政治的立場を確立し、政治的地位を求める。言い換えれば、フェミニストの社会課題は、一見ネットワーク・ミソジニーが排除したいと願う対象のよう

2.2 ネットワーク・ミソジニーの性質

ネットワーク・ミソジニーの概念は当初、北米および欧州において登場した。これらの地域では、フェミニストの存在や言説がオンライン空間でかなりの可視性を有するようになっており、とりわけ Twitter（現在は X に改称されているが、本事例の発生時の表記に合わせ、以降も当該 SNS を Twitter と呼称する）などのソーシャルメディアの普及に伴ってその潮流は形成された。2010 年代から現れ始めたこの文化現象は、ポピュラー・フェミニズムと呼ばれ、ネットワークに基づく文化とメディアが織りなす「ランドスケープ」として説明される（Rivers 2017, Banet-Weiser 2018）。これは、誰もがフェミニズムにアクセスが可能となったことで、志を同じくする社会集団の形成を通じて構築される。この枠組みにおいては、フェミニズムは信頼され、当然視され、さらには賞賛される価値基準として位置づけられている（Banet-Weiser 2018, 1）。

このようにフェミニズムの存在感が高まる一方で、フェミニズムの可視化や実践を脅威と見なす人々の間ではミソジニーが人気を獲得し

に見える。しかしながら、後者が前者から脱却すると、ネットワーク・ミソジニーのアクターは「炎上」事件を通じて政治的および経済的利益を得ることができなくなるため、結局は前者が後者に依存している。この矛盾に満ちたダイナミクスのなか、ネットワーク・ミソジニーは、絶えずフェミニズムとその実践の重要性と正当性を毀損し、関連する社会運動とそのインフラ構造の弱体化を可能とするのである。

た。「ポピュラー・ミソジニー」は、ポピュラー・フェミニズムの「対抗言説」として受動的に形成された概念である。しかしながら、これはオンライン空間でポピュラー・フェミニズムと同様に高い可視性を持つだけでなく、ポピュラー・フェミニズムよりも強力な政治的および経済的影響力を有しているといわれる（Banet-Weiser 2018, 3）。ドナルド・トランプ元米国大統領は任期中に、移民排斥を肯定するような言説と共にミソジニックな発言を継続して発信した。Twitter での該当発言を、アレクサンドリア・オカシオ・コルテス氏、ラシーダ・タリーブ氏、アヤナ・プレスリー氏、イルハン・オマル氏ら 4 名の非白人の野党・女性下院議員は強く批難した（BBC News Japan 2019）。欧米では、ミソジニーの信奉者が大きな権力を持っており、アメリカにおいてはその象徴がまさにトランプ氏の大統領選当選である。トランプ氏の当選を契機として執筆された Banet-Weiser の著作「Empowered: Popular Feminism and Popular Misogyny」における主要な目的のひとつは、ポピュラー・フェミニズムの特質を批判

的に検討することであった。

Banet-Weiser は、ポピュラー・フェミニズムはオンライン空間やメディアにおいて高い可視性を持ったが、その可視性に満足したことで実際の物質的空間において女性の生存状況を変えられる政治や経済の権力には変換されなかったことを指摘する (Banet-Weiser 2018, 23)。さらに、本著作の目的は、ポピュラー・ミソジニーが単なる言説から政治的な動員へとどのように進化し、いかにして父権制度を(再)確立するのかを明らかにすることにもあった。Banet-Weiser は、このプロセスの重要な要素として「ネットワーク化」を指摘する。ここでいう「ネットワーク化」とは、一見強いつながりのない集団や個人が互いに関連している際に、フェミニズムを共通の敵とみなしてハラスメントや誹謗中傷を連帯の手段とすることだと述べた (Banet-Weiser 2018, 118)。一方で、フェミニストである集団や個人は共通の目標を持っておらず (Kimmel and Wade 2018)、それゆえ生じた内部の競争や分断がフェミニズムの力を弱体化させると指摘する (Zack 2007)。ポピュラー・ミソジニーの脅威に直面したとき、フェミニストたちは連帯の重要性をより深く認識することとなった。

ポピュラー・ミソジニーの信奉者の主たる立場は、フェミニズムを社会の限られた公共資源を独占し、現在の男性の社会地位を揺るがし、現行の政治および文化の安定を脅すものと位置付ける (Banet-Weiser 2018, 5)。ポピュラー・フェミニズム、ポピュラー・ミソジニーを支持する両者の間では対話はほとんど不可能であり、特に対面での交流がない場合には完全に決

裂した状態となっている。ここで再び強調したいのは、ポピュラー・ミソジニーが、ポピュラー・フェミニズムに反応するかたちで生じたということである (Banet-Weiser 2018, 3)。ポピュラー・ミソジニーは、ポピュラー・フェミニズムに対抗する存在であり、両者の関係は一見対立しているが、実際には相互依存の関係にある。

本事例を分析するにあたって、「ネットワーク・ミソジニー」という概念を用いるのは、①ネットワーク化という特質の強調、②日本社会への適用可能性を検討することで、ポピュラー・ミソジニーと異なる「ネットワーク・ミソジニー」を描き出すためである。以下、2点を説明する。

まず、ポピュラー・ミソジニーではなく「ネットワーク・ミソジニー」を選んだ一つの理由は、ソーシャル・ネットワークがオンライン上のミソジニーの政治の重要な基盤となっていることを強調するためである。ミソジニーは単に昨今流行している論述や言説として機能するだけでなく、それを信奉する集団や個人によるオンラインでのソーシャル・ネットワーク構築の基盤となっている。自発的に形成されるこれらのネットワークは、個人が急速に共通のアイデンティティ——社会の安定を脅かす「フェミニストやその団体」からその安定を維持する「正義の擁護者」——でもって組織化され、短期間で膨大な資源とエネルギーを集めることができる。オンライン空間でのポピュラー・ミソジニーの言説が、現実空間で実権を獲得する過程を説明するために、Banet-Weiser は「ネットワーク・ポピュラー・ミソジニー」という用語を使用し

たが、この概念は著作中に一度しか登場しなかった (Banet-Weiser 2018, 9)。これは、ミソジニーの要素として①ネットワーク化と②ポピュラー・フェミニズムの対抗言説としてのポピュラー・ミソジニーという2点が想起されているということではないだろうか。つまり、オンライン上のポピュラー・ミソジニーにおいて、とりわけ「ネットワーク化」の要素を強調する際に、ネットワーク・ミソジニーと呼称することに瑕疵はないだろう。

第二に、Banet-Weiser が提起したポピュラー・フェミニズムという文化的前提は、日本の文脈において生じているといえない。とりわけ、上述した「フェミニズムが信頼され、当然視され、さらには賞賛されている」という条件を満たしているとは言い難い。日本では現在、フェミニスト集団や個人の一部が可視化されるようになり、フェミニズムに好意的なソーシャルメディアも増加している (田中 2020b)。しかしながら、フェミニストの活動はしばしば非常に強烈なミソジニーの攻撃に直面しており、その影響力を自ら減ぜざるを得なくなることがある。たとえば、職場で女性だけがハイヒール着用を強要されることに反対する #KuToo 運動においては、その提案者である石川優実氏は激しいサイバー・ハラスメントに遭遇し、自身の Twitter アカウントを非公開設定とするまでに追い込まれた。石川氏の支援コミュニティも、安全のために比較的クローズドな状況となり、以前のような発信の場ではなくなっている (Leng 2021)。2017 年に勃発した #MeToo 運動は、韓国、中国などの東アジア諸国でも大きな社会的反響を引き起こしたが、日本の参加者数

は比較的少なく、抗議運動も小規模で社会的影響力は限られていた (Shin and Hasunuma 2020)。一度は性暴力に反対する立場を支持したが、社会的な圧力と既存の価値観に屈し、これを公にすることができなかった個人の事例も存在する (Mizoroki, Shifman and Hayashi 2023)。したがって、人気の獲得や男性優位構造への直接的な対抗は 2010 年代以降の日本のフェミニズム運動の主要な目標ではなく、どちらかといえば参加者の安全と幸福 (well-being) が最優先事項となってきた側面がある (Miura 2021)。

これらの状況に鑑みるに、フェミニズムという思想やそれを支持する言説は日本社会において全面的な支持を受けてきたとはいえない。とはいえ、「炎上」を引き起こすネットワーク・ミソジニーのアクターが、全面的な大衆の支持を受けているとは言い難いにもかかわらず、「炎上」を通じてフェミニストの集団や個人よりもさらに多くの収益を獲得したことは明らかである。ネットワーク・ミソジニーの根本的な性質のひとつは、オンライン空間を媒介としたビジネスであり、それゆえネットワーク・ミソジニーは可視性を目標としているといえる。そして、後述する通り、ネットワーク・ミソジニーというビジネスは、政治的に周縁化された集団および個人を抑圧し、搾取することで、「インターネットや SNS といった、誰の目にも表示された公開された場において」 (田中 2020b) 経済や政治的な収益を得ようとする。そして、これによって最終的に社会に引き起こされる影響は現在予測困難となっている。

これらを踏まえると、ポピュラー・ミソジニー

のなかの「ネットワーク化」という要素に着目して考察することで、その特質を日本の文脈においてさらに深く検討することができると考える。ネットワーク・ミソジニーは、ポピュラー・ミソジニーと重なりながらも、ポピュラー・フェミニズムという成立条件が満たされない日本社


会の文脈においてそのミソジニーの特質を説明する際に有用な概念といえる。以下、Colaboへの妨害活動の事例を通じて、日本社会にはたらくネットワーク・ミソジニーの概念を分析していく。

3. ネットワーク・ミソジニーのダイナミクス——Colaboの事例から

本事例は、2022年11月10日に暇空茜と名乗るTwitterアカウントが、Colaboに関する「不正会計」の指摘を行い、東京都に監査請求を申請したことに端を発する。以下、事例を整理する際にアクターについては本名での記載を行うが、それは殆どのアクターが本名以外のハンドルネームを使用しているためである、したがって、暇空茜は、以降本名の水原清晃氏（以下、水原氏）と呼称する。

監査請求とは、地方自治法第242条に基づき、知事等執行機関や職員による違法もしくは不当

な公金の支出、財産の取得、管理について、自治体による監査を請求する制度である。水原氏は2022年9月と11月に異なる請求内容で監査を請求し、前者は請求却下となったが、後者は一部の請求が認容され知事による措置の通知があった。しかしながら、監査結果によれば請求人である水原氏の主張が概ね妥当ではなく、本件清算は都に損害をもたらすという関係にはないことが明らかとなった。翌年の9件の請求は1件が理由なしでの請求棄却、他8件は請求却下となっている。



日付	アクター	出来事	内容・影響
2021年11月15日	仁藤氏	「温泉むすめ」に批判的に言及	オンラインで議論が活発化
2022年8月4日	水原氏	noteでColabo関連記事公開	「貧困ビジネス」の印象拡散
2022年10月18日	仁藤氏	バスカフェバスの傷について報告	
2022年11月10日	水原氏	Colaboに対する監査請求が通った旨発表	
2022年11月20日	Colabo	「ネット上の攻撃」への声明、提訴に関する記者会見	水原氏とColaboの訴訟開始
2022年12月7日	水原氏	Colaboとの訴訟に関する寄付金を募集	4時間で約2200万円の寄付
2022年12月12日	杉田氏	「正義の活動」を開始	Colaboの周囲徘徊、ヤジ
2023年1月11・12日	仁藤氏	バスの利用者半減、活動中のハラスメントについて発信	
2023年1月19日	仁藤氏	杉田氏によるバスカフェ活動妨害について発信	
2023年1月26日	杉田氏	自身の活動について水原氏との関与否定	水原氏も同じく関与を否定
2023年3月1日	河合氏	杉田氏とともにバスカフェ活動を妨害	
2023年3月3日	河合氏	Colaboへの行動発言について謝罪動画公開	3月6日に謝罪撤回
2023年5月30日	朝日新聞	河合氏の選挙活動に関する記事を公開(6月3日に削除)	
2023年6月1日	Colabo	東京都の対応に関する記者会見	
2023年10月16日	Colabo	水原氏らとの裁判進捗、追加提訴について報告会見	
2023年11月2日	Colabo	8ヶ月ぶりのバスカフェ活動再開	3月以来のバス設置での活動再開

図 1. Colabo に対する攻撃の時系列表

以上から、水原氏の Colabo の活動が違法性を有している、あるいは不正があるといった主張は、東京都の判断として妥当でないことがわかる。しかしながら、水原氏の発信はその検証を待つ間もなく拡散され、「Colabo の活動が違法、あるいは不正な公金の使用によって行われている」というイメージは SNS を中心に広がった。Colabo の会計管理について違法、あるいは不当な公金の支出が認められるのではないかという水原氏の主張の根拠が実証的なデータに乏しかったにもかかわらず「炎上」は続いた。この Colabo の「炎上」に関与したアクターらの言説は、どのような作用を有していたのだろうか。そして、そのような作用が水原氏のソーシャルメディアのフォロワーやそれ以外にも伝

播したことで、YouTube・Twitter のユーザー集団による Colabo に対する攻撃が実現したのだろうか。以下、経緯を追いながら、Colabo に対する攻撃に際して、いかにしてそのネットワークが形成されたのかについて検討する。

図 1 は本事例の時系列を表にまとめたものである。本事例は関与するアクターなどから大別して 3 期に分けることができる。したがって、以下では、2021 年 11 月から 2022 年 12 月上旬の第 1 期（3 章 1 節）、2022 年 12 月中旬から 2023 年 1 月末の第 2 期（3 章 2 節）、2023 年 3 月から 5 月末（3 章 3 節）までにかけてのアクターの発信を、ミソジニーの理論から分析を行う。

3.1 「温泉むすめ」からみるネットワーク・ミソジニーのイデオロギー

2022 年 11 月 10 日に、水原氏は Twitter にて Colabo に対する監査請求が通った旨を発表した。水原氏が明確に Colabo に言及したのは、2022 年 8 月 14 日にブログサービス note に投稿された「仁藤夢乃さんの Colabo と共産党について調べてみました」においてである。当該記事は、Colabo の公式 Twitter やホームページなどから参照した写真を用い、「Colabo が生活保護を受けている少女たちからその受給額を搾取している」イメージを形成しようとするものであった。これを受けて、Colabo 側は水原氏の発信が事実に即しておらず写真や活動の文脈を捻じ曲げている「デマ」だと反論した。その後、2022 年 11 月に Colabo は水原氏の発信とそれに伴い生じた活動へのバッシングに応答する形で記者会見を行った。会見では、仁藤氏

に対する「デマ拡散、誹謗中傷等インターネット上の攻撃が主に Twitter、YouTube、note において、激化」したことを受け、法的措置を講じるに至ったという経緯が説明された（Colabo 2022）。実際に、検証されていない情報の拡散数は膨大であり、Colabo 及び仁藤氏に対する名誉毀損ばかりでなく、現実の団体業務への支障をきたしていることが説明された（Colabo 2022）。その他にも支援者が水原氏の投稿を理由に寄付を中止するなどの影響が出ている（Colabo 2022）。

都が委託した事業の不正疑惑がこのような規模の「炎上」事例へと発展するなか、水原氏は仁藤氏が「温泉むすめ」の批判を行ったために Colabo に関する発信を行ったと自身の Twitter で述べている。2016 年に始動した「温泉むすめ」

は、122 のキャラクターによって地方都市の魅力を発信するプロジェクトで、女性キャラクターを中心とする「男性向け」コンテンツに分類される。当該プロジェクトの「萌え」系キャラクター表象の不適切性について、2021 年にオンライン空間で議論が活発化した。キャラクターの説明には、「夜這いを期待」「肉感がありセクシー」「癒しの看護キャラ」などの表現が用いられていたが、制服を身に纏い一見未成年に見えるキャラクターにこのような説明文を記載することの不適切性について Twitter で仁藤氏は指摘した。その後、修正理由の説明なくキャラクターの説明文は修正された。この作品について批判的に言及したことが、仁藤氏を「調査する」動機となったと水原氏は述べる。水原氏は、「俺は作品（温泉むすめ）を燃やす奴を燃やします」と宣言し、仁藤氏以前にも、当該プロジェクトのキャラクターを批判的に扱った人について同様に「杭を打った」と説明する。以上から、水原氏は、この対立の発端は仁藤氏にあると述べ、その理由を自身のアイデンティティを形成してきたコンテンツのひとつである「温泉むすめ」を「攻撃」されたからだと説明しているとわかる。

このような水原氏の主張は、「問題含みかもしれない」と議論を呼び起こす表現の肯定とその批判に対する反発——「表現の自由」を推進する立場に当てはまる。これまでも日本社会で許容され、広く消費されてきた「萌え」的な表現に対しては、フェミニストから「女性のステレオタイプ化」、「搾取・消費されるだけの女性の表象」であるとして批判や指摘が集まることが増えてきた。しかしながら、そのような批判

や指摘を自身らの「表現の自由」を妨害するものだとして認識する人々が多い。このような認識に立って議論を展開する代表的な人物としては、元自民党議員の山田太郎氏、漫画家の赤松健氏が挙げられる（山田・赤松 2022）。「表現の自由」を市民の守られるべき絶対的な権利とみなすことで、彼らは実質的にフェミニズムとの対話を拒否し、「萌え表現」——とりわけフィクションにおけるそれらの表現が現実のジェンダー権力構造に影響を与える可能性についての批判的主張を無視している側面がある。内藤千珠子は、現代日本におけるナショナリズムにおいて、「アイドル」という表象が機能しているをとらえる（内藤 2017）。内藤は、日本語説空間のなかで日本が「アイドルの国」と呼ばれていることを指摘する。そして、その背景には、1990 年代後半からのサブカルチャーを文化戦略として利用し、2010 年代に「クールジャパン戦略」が打ち出した国家の姿勢があるという。ここにおいて、「アイドル」表象を含む萌え文化に偏在する、性的に商品化された女性表象、ならびにロリコン的ファンタジーを「あからさまな性差別そのもの」とし、これらを日本が「世界市場に売り出せる日本文化」だと定義したことに危うさを見いだす。また、内藤は、その危うさを含んだ「アイドル」の表象には、女の身体が情動（萌え、憧れなど）を呼び起こし、その情動という要素が身体の消費やそこにはたらく暴力を隠蔽するという論理がはたらいっていることを示す。本稿では、「萌え表現」「アイドル」の表象の是非自体を深く検討することはしないが、このような既存のジェンダー規範に基づく秩序に異議を唱えるような女性との議

論を拒否する姿勢は、前節におけるミソジニーの定義に当てはまるといえるのではないだろうか。以上の「表現の自由 VS ツイフェミ」と言った構図は Banet-Weiser が論じる「geek/nerd vs feminist」の構図にも合致する (Banet-Weiser 2016, 172)。したがって、本事例の水原氏の攻撃の動機は、日本におけるこれまでのいわゆる「表現の自由」を標榜し、彼らを批判するフェミニストたちに敵意を持ちミソジニックなアプローチで反論する人々と一致しており、「表現の自由」支持派とフェミニストとのオンライン上の対立の系譜に位置付けられるといえよう。

では、水原氏の主張は、どの程度受け入れられたのだろうか。朝日新聞によれば、2022 年 7 月から 11 月 28 日までの間に、Twitter では 900 件のツイート、note では 27 件の記事、YouTube で 30 件の動画が、Colabo に関連するものである (朝日新聞 2023)。Colabo からの提訴を受け、2022 年 12 月に水原氏は note にて Colabo との対立に関する寄付金の募集を行った。寄付金の使用目的について言及する際には「沢山の攻撃を行うため」と、自身に対する誹謗中傷、そして Colabo の訴訟に臨む姿勢につ

いて「攻撃」という表現を用いた。当該寄付には、4 時間でおよそ 2200 万円の資金が集まった。また、2024 年 1 月の時点では寄付が総額約 1 億 3000 万円を超えていると、水原氏自身が発信している。

以上でみてきたように、水原氏によるミソジニーを背景とする Colabo および仁藤氏に対する発信は、水原氏の指摘が真実であるという前提認識を通じて、金銭のやり取りや「応援」を通じて、ネットワークが形成されていると分析できる。ここでは、水原氏が事実を述べているかどうかは問われず、検証を経ずに彼の主張を受け入れる人々の存在が観察でき、水原氏を応援し支持する理由のひとつとして、社会の「正義」や「事実の究明・検証」ではなく、自身のアイデンティティとなっている文化的コンテンツを攻撃されたという水原氏への共感があるといえる。そして、このネットワークは金銭的な支持にとどまらず、拡大を続けている。次節では、金銭的支援の段階を超えて、どのように Colabo の活動が妨害されるに至ったのかについて分析していく。

3.2 ネットワーク・ミソジニーの形成——「煉獄コロアキ」の動機

水原氏が Colabo および仁藤氏に関する発信を行い始めたことで、Colabo の「不正会計」についての議論が加熱した。自身のコンテンツの再生回数、アカウントのフォロワーが増加した水原氏の発信は、他の YouTube ユーザーにも影響を与え、それにより新たに妨害活動に参加した YouTuber らによって、Colabo はオンライン空間を超えて現実での加害を受けること

となった。また、本節では Colabo が監査要求をなされた経緯や都による当該検証結果について、報道メディアによる報道が十分でなかったことについても触れる。以下、2022 年 12 月からの Colabo への妨害活動の動向を、新たなアクターを中心に整理する。2022 年 12 月に Colabo と水原氏の訴訟の応酬が始まって以降、「煉獄コロアキ」と名乗る YouTuber らによる

妨害行為が開始された。「煉獄コロアキ」(以下、本名である杉田一明から杉田氏と呼称する)はTwitter上で人気漫画「鬼滅の刃」の架空キャラクターである煉獄杏寿郎に扮し、YouTubeでの活動を行っていた。煉獄杏寿郎は物語において人喰いの鬼との戦いにおいて犠牲になったことでファンからは「正義」の化身としてみなされている。杉田氏は、Colaboが特に重要視し、アウトリーチ支援において重要な核をなしているバスカフェ活動を妨害した。

バスカフェ活動とは、2018年の活動開始当初は毎週水曜日の夜に渋谷、または新宿の繁華街近くにバスを駐車し、その周囲にテントやテーブルを並べたカフェスペースをオープンするもので、妨害活動が激化する直前までは月2回のペースで開催されていた。当活動において、食料や生活用品を提供することで、Colaboは繁華街で夜を明かすことを余儀なくされている未成年の少女たちにセーフスペースを提供してきた。2023年11月2日によくバスカフェ活動は再開し、現在も継続している。

当該アウトリーチ活動の妨害を行った人々は、前々よりColaboを攻撃していた人々、あるいは政治家、そしてこれまでColaboに関する問題について全く関心がなかったYouTuberなど多様だが、「注目・関心」を集めることを目的に妨害を行ったことが共通点として挙げられる。ここでは、継続して妨害を行い、東京地裁により接近禁止命令が下された杉田氏の動きを中心に経緯を追っていく。

杉田氏はYouTubeで動画を通じた発信を行うYouTuberであったが、2024年現在ではYouTubeアカウントは非公開となっている。

2020年代からSNSでの活動を行っており、2023年11月にはそれらの活動中に警視庁から名誉棄損の疑いで家宅捜索を受けて逮捕されている。12月には別件で再逮捕されたが、2024年1月16日に不起訴処分になっていたことが明らかになった。杉田氏とColaboとの関係は、杉田氏のnoteによれば、発端は杉田氏のTwitterにおける投稿へのフォロワーからのリプライであり、「Colaboや仁藤さんのことは正直ほとんど知らなかった」と述べている(杉田2022)。当該noteは、杉田氏がColaboをもじり、「COROBO」という団体を設立し、活動を開始する旨を説明するものであった。

俺はその時、とにかくどこかに凸したくてたまらなかった。凸できる場所を探していた。そんなタイミングで下りてきたのがZさんのツイートだった…

Colaboや仁藤さんのことは正直ほとんど知らなかった。

ただ、「未成年の買春撲滅」それが正義の活動であることはすぐ理解した。(2022年12月24日『COROBOの活動について』)

杉田氏は、SNSでの活動の一環として12月12日に「凸できる(突撃できる)」場を探し、SNSでのリアクションを通じて場所を決定し、12月13日に大久保公園周辺での「未成年の買春撲滅」、「正義の活動」を開始した。noteによれば活動に「賛同」し、名称をもじって名付けた団体の活動として、COROBOの活動には「未成年に買春をやめさせる」目的があり、正当性があると述べた。しかしながら、杉田氏が

行なった活動は、Colabo 側にとっては妨害行為と主張がなされた。その後、1 月 19 日に仁藤氏から杉田氏らによる活動妨害を報告するツイートが発信される。仁藤氏によれば、杉田氏は 12 月から 3 度にわたり Colabo のバスカフェ活動に接近し妨害行為を行ったという。その内容は、毎日新聞の記事にもあるような周囲の徘徊や、ヤジを飛ばして動画撮影をするというものである。

「税金泥棒」「公金チューチュー」「不正会計」！男性らはそう叫び、仁藤さんらに接近し、スマートフォンで撮影を続けた。その後、動画配信も始める。バスカフェは少女らのシェルターとしての役割もあることから、撮影の中止を求める Colabo 側に、男性らが「公道の通行を妨害するな」などと主張。現場が騒然となった。こんな光景は 2022 年 12 月から頻繁に見られるようになっていた。

（毎日新聞 2023 年 5 月 1 日『Colabo「バスカフェ」に相次ぐ妨害 活動再開も先行き不透明』）

毎日新聞の記事の内容と、仁藤氏の示した動画の内容は一致している。杉田氏を含む複数人によるこれらの妨害活動は水原氏の発信活動とは別個に行われ、2023 年 1 月 26 日午後 0:16 のツイートにおいて、杉田氏は水原氏との関与を否定し、水原氏も杉田氏との関与を否定している。したがって、杉田氏を含む実際に妨害を行なった杉田氏らと水原氏は、それぞれ独立した行動を行っているものの、それぞれが「正義」を標榜し、Colabo の活動を否定するような発

信を行いながら、たびたび水原氏と杉田氏の間でも衝突が生じていた。

暇空さんと信者たちはなんか勘違いしてるけど、オレたちは完全別グループだし暇アノンでくくられて迷惑したとか言ってブロックしたりおかしいと思う！オレは買春者と児ボを撲滅したいだけ！コラボは見てるだけ、暇空は 1 億集めて裁判してるだけ！オレは声かけをしてる！完全別！ひとくくりやめろ！（2023 年 1 月 26 日午後 0:16 杉田氏の Twitter アカウントより）

杉田氏の活動による Colabo への影響は大きく、バスの利用者がいつもの半数となり、活動中に無断で撮影されるなどのハラスメントを受けたことを仁藤氏は報告している。

2023 年末に、水原氏の申請した監査請求について、都が Colabo による経費の利用について不正使用となるような事実がないと判断した後も、杉田氏の妨害行為は継続した。2023 年 3 月には複数人の集団がバスカフェの活動時間に現れた。集団には、埼玉県草加市の河合ゆうすけ市議会議員が含まれており、「フェミニストのせいで男が女嫌いになる」「みんなに嫌われているのは Colabo の責任」などのヤジを飛ばしたという（小川 2023a）。

以上を踏まえると、Colabo の「炎上」に関与したアクターの特徴を次のように整理できる。アクターは、YouTube などの SNS 上での関心・注目を必要としており、彼らの妨害行為は、資源の獲得が目的といえる。そしてその活動の根拠として、「正義」の追求が持ち出され

ているが、河合議員のヤジから明らかなように、その「正義」の行動にミソジニーの論理が融合している。アクターらは、それぞれの関与を否定し独立して行動しているが、Colaboを攻撃することによる資源獲得という目的を同じくしている。このことは、それぞれが競合しながらも、ゆるやかなネットワークを形成しているといえるだろう。

2023年6月の声明によれば、Colaboは活動現場への妨害について東京都に安全対策を求めているが、2023年3月に東京都にColaboは活動の中止を求められ、依然として妨害前の活動を行えない状況が継続していた。そして、2023年度からの若年女性支援事業が都による委託ではなく、補助金化に伴って団体による申請が必要となる形態へと変化することから、補助金申請を見送ったと説明した。都が公表した申請手続きに関する要綱によれば、東京都が求める場

合には支援を行う少女たちの情報の開示が必須となる。しかしながら、これまで都の行う支援事業の委託をColaboが受け入れたのは、過去に不適切な対応を受け、行政そのものに不安を感じている女性がふたたび行政と繋がることを目的としていたからである。新たな要綱においては、そうした女性たちが個人情報を開示しなければならない可能性を有しているために「安心して支援につながるができないもの」となっていると指摘した。このように、ネットワーク・ミソジニーを形成した妨害者らは資金や資源を獲得したが、Colaboは資源を奪われ、活動は休止に追い込まれた。

以下では、日本社会におけるネットワーク・ミソジニーの特質について、個人のアクターの行動はどのように既存の社会的ならびに政治的構造と共振するかを検討しながら、さらなる考察を述べる。

3.3 日本社会におけるネットワーク・ミソジニーの政治性——「日本のジョーカー」から

前章で述べたように、ネットワーク・ミソジニーの目的は情報の拡散によって、公衆の注目を集めることである。そして、これは「炎上」という事象を通じて、フェミニストの思想や実践を否定し、周縁化することを可能にする。ネットワーク・ミソジニーは「不正」の言説を用い、読み手の警戒心を喚起する。その警戒心（不確定性、恐れや不気味さ）はフェミニズムに汚名を着せるといった悪循環を招く。これは、政治といった領域が既存の家父長制秩序における強者によって独占されるべきであって、それ以外の他者の価値観を包摂すべきではないという見解を示している。歴史学者のMorris-Suzukiは、

持続的な経済低迷、地域情勢の不安定さ、そしてデジタル・メディアに浸透された現代社会での日常生活において、政治の簡略化や他者の排除を促す「エリート・ポピュリズム」が各地で支持を集めていることを説明した（Morris-Suzuki 2020, 8）。Morris-Suzukiによれば、エリート・ポピュリズムの代表的な人物には、政治世家の後継者であった前首相の安倍晋三氏や商界の巨頭、そして先述したアメリカ前大統領のドナルド・トランプ氏が挙げられる。そして、次のように指摘する：「日本も含む現代の民主主義の危機は、単にデジタル・ポピュリズムの台頭にあるのではなく、ある政治的グループがデ

デジタル・ポピュリズムの修辭技術を既存の党の権威的構造と結びつけ、成功させたことにあ
る」(Morris-Suzuki 2020, 8)。これは、トラン
プ氏がデジタル・メディアを活用して白人ポ
ピュリズムに迎合する「Make America Great
Again」の選挙流行語を用いて、多くの支持者
らに安定感を与えたことにつながっている。安
倍氏においても、簡略的でわかりやすい政策名
を採用した「アベノミクス」や「ウーマノミク
ス」などが期待に及ばなかったにもかかわらず、在任時間の最も長い首相となっている。ト
ランプ氏と同様に、安倍氏も SNS を活用して
自身のイメージを構築することを重視し、若い
支持者から「親しみを感じる存在」と評価され
た (NHK 2022)。

政治を簡略化するエリート・ポピュリズム
と、情報を大規模で流布するネットワーク・ミ
ソジニーの親和性は何を意味しているのだろう
か。ネットワーク・ミソジニーを追隨するアク
ターは、大量の閲覧と転載を経て経済的利益を
得るだけでなく、社会的な地位も獲得してい
く。この現象は「エリート」というアイデンティ
ティの意味付けが変化していることを示す。特
に、SNS が普及した 2010 年代以降には、可視
性ならびに人気をオンライン空間で獲得し、多
くの視聴者が共感できるコンテンツを作成した
個人あるいは集団が「エリート」となる。ここ
で特筆すべきなのが、このような「エリート」
が、既存の社会規範や倫理、評価基準からの、
ある程度の逸脱が免責されることである。ソー
シャルメディアや可視性の経済という文脈から
生み出されたこの新しい「エリート」たちは、「情
報強者」とも読み替えることが可能かもしれな

い。物理的な体験世界（「身体」、「感性」、「開
放ゆえ不確定」の世界）ではなく、デジタル情
報世界（「頭脳」、「論理」、「制御」の世界）に
おいてその支配的地位を有するものは、「情報
強者」（林 2023）と呼ばれる。「情報強者」は、
「炎上」による資源の獲得を目的として「炎上」
に関心を持つ価値があることを大衆に対して証
明するために、さらに多くの情報を収集、発信
する必要がある。フェミニストがもたらす社会
変革——つまりは既存のジェンダー秩序の変化
に対しての警戒心や恐れ、そしてそのような大
衆の感情を煽動する言説や、視聴数などを金銭
に変換する現行の資本主義システム、男性中心
的な保守的政治権力、及びそのような「権力」
に対しての恐れなどの要素が、ネットワーク・
ミソジニーの血肉となり、信奉者を獲得する。
このとき、自治体（東京都）は中立的姿勢をと
り、主流メディアも当該「炎上」を社会問題化
することなく既存の社会構造は維持された。以
上に見てきたように、ネットワーク・ミソジニー
は、デジタル世界と現実世界の境界線を超え、
実際に女性の居場所を攻撃し、ホモソーシャル
な男性共同利益が維持される働きをおこなった
のではないだろうか。

オンライン空間で影響力を発揮する「情報強
者」が現実社会に与える影響は予測困難である
（林 2023）。しかしながら、その情報拡散能力
が個人の政治的資本に転換される可能性がある
ことは指摘できるだろう。前節で分析したよう
に、これら個人の政治的資本は、実際にネット
ワーク・ミソジニーの集合的な力となっている。
その結果、フェミニスト的社会的課題はオン
ラインおよび現実空間で継続的に攻撃され、

排除されるといった悪循環に陥る可能性がある。

前節で取り上げた河合市議は、Colabo の「炎上」を利用して政治的利益を得ようとした代表的な人物である。埼玉県草加市で市議会議員を務める河合市議は、人気漫画作品のキャラクターに扮した杉田氏と同様に、自身をアメリカ DC コミックスのキャラクターの「ジョーカー」になぞらえた。作品の内容は、主人公・ジョーカーが精神病患者として社会的な蔑視と差別に晒され、徐々に自身を抑圧する権力に反抗する英雄的犯罪者（ダーク・ヒーロー）へと変貌するというものである。日本では、2021 年に発生した無差別刺傷事件の犯人がジョーカーの衣装を身に纏っていたことから、ジョーカーのシンボル性は広く周知されているといえる。同年から顔や鼻を塗装して政治的発信を行っていた河合氏は「The Business Standard」や「New York Post」など一部の国際メディアから注目を集めた。そして、2021 年の市議会議員立候補者による政見放送の YouTube 動画でも、河合氏はジョーカーに扮して登場した。当該動画の再生回数は 14 万を超えた。

杉田氏との妨害行為後、河合市議は Colabo に対する攻撃に関して謝罪を行った。2023 年 3 月 3 日午後に Twitter にアップロードされた動画での発言によれば、河合市議の主な動機は Colabo の不正疑惑を利用し自身の認知度を高めることであった。

このことは、ソーシャルメディアが主導するオンライン空間においてネットワーク・ミソジニーと「可視性の政治」が結びついていることを示す。注目や関心を集めて資源を獲得するネットワーク・ミソジニーの論理と同様に、「可視性の政治」の主な目的は、オンラインで注目や関心を集め、それによって政治的地位を獲得することである。このとき、資源獲得のための政治的価値の判断基準は、情報の質や真偽ではなく注目の程度である。

「可視性の政治」は当初、クィアや有色人種といったマイノリティグループが、自身の生が他者化されていることをマジョリティ社会に知らせるためのポリティクスを指していたという——「座して死を待つよりは何が何でも公衆の注意を引きつけようという意図があったのだ」（清水 2019, 17）。1980 年代のアメリカにおけ



図 2. 河合市議の政見発表動画 1

るクィア運動では、同性同士が人目を惹く服装とメイクで集まってキスをしてみせたり、政治的なビラを配布したりすることでクィアの主流化を促した（清水 2019, 17）。しかしながら、これらの戦略はその歴史的文脈から脱文脈化され、反多様性の陣営に利用され得た。SNS の時代を迎え、「可視性の政治」はさらに抽象化されることとなり、政治そのものが現代社会において情報化されてきた。情報化された政治は、エリート・ポピュリズムの支持者にさらなる力を与えている。社会運動の研究者である Jen Schradie は、次のように述べる。

保守派の草の根、専門家、メディア団体は、いわゆる「フェイクニュース」を自身の政治情報で置き換える必要があると信じて統一されていた一方で、進歩派の団体は分断され、しばしば大衆参加を促進することに焦点を当てており、でもインターネットはそれに役立つことがまれだった（Schradie 2019,8）。

Schradie の描写した状況は、Colabo の事例においても確認できる。保守派の YouTuber は、情報を大量に拡散することに注力が可能だが、攻撃の対象である Colabo は情報拡散についての専門性を有していない。支援団体としての Colabo の主たる目的は情報拡散ではなく、未成年女性への物資や社会支援の提供であり、SNS の「炎上」対応や管理は重視されておらず、それに充てることのできる資源や労力は限られている。さらに、シェルターを求める当事者の安全を考えれば、情報の拡散が活動に悪影響を与える可能性もあり、実践の視点から見れば、

支援団体は情報の発信について受動的な状況に直面させられている。

ネットワーク・ミソジニーとエリート・ポピュリズムの重なり、そして可視性の政治との関連に鑑みるに、河合氏は水原氏や杉田氏と同様に、日本社会におけるネットワーク・ミソジニーを説明するに不可欠な存在といえる。河合市議は、ネットワーク・ミソジニーのアクター、YouTuber、政治家、といった属性の交差点に位置しており、本事例においては「可視性の政治」を代表する典型的な例のひとりである。本稿では、河合市議を通じて、ネットワーク・ミソジニーが経済的な影響力のみならず、現実の政治構造に与える影響を簡潔に示すことを以下で試みる。河合市議の YouTube や Twitter のコンテンツは、2023 年 10 月現在登録者は数千人程度で、これまでの 5 度の立候補のうち 4 度目まではいずれも下位落選という結果であったが、2023 年 4 月の選挙においてはじめて市議会議員に選出された。結果をみると、河合氏の事例では可視性の政治は容易に政治地位に変換されるように解釈できる。ただし、注目すべきなのは、河合氏はネットワーク・ミソジニーを構成して「可視性の政治」の実現を試みたアクターのひとりに過ぎず、現実にはこれまで 4 度の落選を経ている、ということである。

フリージャーナリストの犬飼淳によれば、2023 年 4 月の統一地方選挙において、Colabo への攻撃を利用して SNS で注目を集めた候補者は 4 月 16 日の時点で 20 人おり、そのうち 2 人は女性候補者、現職議員は 6 人だった（犬飼 2023）。候補者たちは選挙中、相互に競争する状態にあるものの、彼らが共通して行った

Colabo に対する攻撃は、結果として女性たちに関する社会課題に汚名を被せ、周縁化する結果となった。Colabo の活動が制限されたことからこの試みは成功したといえ、これはネットワーク・ミソジニーの政治的結実とみなすことができるのではないだろうか。フェミニストの集団や個人、および女性たちに関連する社会課題は、ネットワーク・ミソジニーによって政治的・経済的資源が奪われる対象となり、可視性の政治においては単なる情報的価値として利用されている。しかしながら、統一地方選の結果

4. 結語

ここまで、ネットワーク・ミソジニーは、ソーシャルメディアが中心となるオンライン空間において生じ、フェミニストに対する攻撃や、それに伴い発生する「炎上」を特徴とした社会的なネットワークであることを明らかにしてきた。ネットワーク・ミソジニーのアクターは共通のアイデンティティを構築し、他者と共鳴する。そして、共鳴することによって形成されるネットワークが可能にする、「炎上」による大規模な情報拡散を通じて、経済的・政治的利益を獲得する。さらに、ネットワーク・ミソジニーは政治的立場の確立のための「燃料」としてフェミニストを必要とする。このネットワーク・ミソジニーの論理は、Colabo の例からみてきたように、ジェンダー不平等のダイナミックな構造を説明しうる。それゆえ、ネットワーク・ミソジニーという概念を用いてオンライン空間でのフェミニスト的社会課題についての「炎上」を分析していくことには一定の意義があるとい

においては、上述した 20 人のうち半数の 9 名が落選している。これはつまり、ネットワーク・ミソジニーを利用して政治的資本を求める戦略の効果については検討の余地があることを示唆する。現代の社会において影響力を有する「可視性の政治」は、歴史的・社会的な文脈や立場から分離したポリティクスである。このような前提を認識することを通じて、社会の対立や憎悪、分断を強化することなく、共感や連帯でもってお互いが直面している状況を理解し合う意義を考えていく必要があるだろう。

える。

本稿では、2022 年秋から始まった Colabo の「炎上」事例を通じて、ネットワーク・ミソジニーのアクターとなった水原氏、杉田氏、河合市議らのソーシャルメディア（YouTube、Twitter、note など）の内容分析をすることで、日本社会におけるネットワーク・ミソジニーのあり方を考察した。彼らはイデオロギーのレベルでは女性の身体の商品化を正当化する「表現の自由」を擁護する立場から、フェミニズムを推し進める集団および個人を「敵」として認める立場をとった。それゆえ、ネットワーク・ミソジニーのアクターは、水原氏によって発信された未検証の情報についてその真偽を問わず拡散を行った。その結果、発信者が視聴数や金銭などの政治的・経済的利益を得ることを可能にした。

ミソジニーの論理から生じたそれらの発信は、Colabo に関する多くの虚偽情報をオンラ

イン空間に波及させただけでなく、現実空間にまで影響を及ぼした。その結果、支援を必要とする未成年女性のためのアウトリーチ活動や、スタッフや支援者への攻撃が行われ、活動の資源が失われる結果となった。政治的なレベルでは、SNS 上の影響力を政治的資本とみなす少数の YouTuber が Colabo への攻撃に参加し、大量の注目や関心を集めた。その結果、女性の権利を主張する集団や個人の活動は継続的に攻撃されることとなり、汚名を付与され、周縁化された。フェミニストがもたらす社会変革——つまりは既存のジェンダー秩序の変化に対しての警戒心や恐れ、そしてそのような大衆の感情を煽動する言説や、視聴数などを金銭に変換する現行の資本主義システム、男性中心的な保守的政治権力、及びそのような「権力」に対しての憧れなどの要素が、ネットワーク・ミソジニーの血肉となり、信奉者を獲得する。このとき、自治体（東京都）は中立的姿勢をとり、主流メディアも当該「炎上」を社会問題化することなく既存の社会構造は維持された。以上に見てきたように、ネットワーク・ミソジニーは、デジタル世界と現実世界の境界線を超え、実際に女性の居場所を攻撃し、ホモソーシャルな男性共同利益が維持される働きをおこなったのではないだろうか。

本稿では、ネットワーク・ミソジニーへの具体的な対応策を示さないこととする。Schradie によれば、経済状況が比較的に安定している階級の参加、緊密で分業的な組織体制、そして明

確かつ単純な目標設定といった要素の組み合わせは、オンラインでの社会運動であるハッシュタグ運動の拡大を促進するという（Schradie 2019, 8）。とはいえ、日本のみならず世界のフェミニズム運動がこれらの三要素を実践レベルで満たせるか、そしてフェミニストたちがそのような目標を真に望んでいるかがさだかではない。フェミニズムの実践は多様であり、その目的ごとにアプローチや手段が設定されていくことが望ましい。しかしながら、本稿の執筆者らは、フェミニズム運動の研究が社会運動の実践と結びつくことで、ネットワーク・ミソジニーへの対応に効果的な処方箋を提供することを願っている。

最後に、Colabo が妨害に直面しているさなか、日本において伝統的な主流メディア（全国紙の新聞や放送局）がネットワーク・ミソジニーのアクターにより発信された未検証の情報を否定しなかったことに触れておきたい。この原因や背景の考察は本稿の射程にないが、この事実は特定のコンテキストにおいて、主流メディアがネットワーク・ミソジニーのアクターとなり、脆弱な立場の人々への攻撃に加担してしまうことを示唆する。本稿ではこの点について、紙幅の都合上掘り下げることができないが、主流メディアの役割やその内部におけるダイナミクスの分析もまた、フェミニスト運動の実践を、より良い方向に導くことになることを期待している。

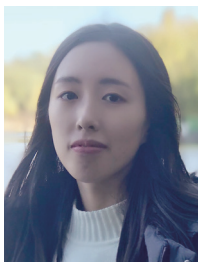
註

- ¹ このYouTube動画において河合氏の発言は以下のものである:「この放送をスマホで録画して、YouTubeやTikTokにアップロードして、どんどん再生回数を稼いでくださいね。この放送には著作権がないので、どんどんアップロードしてください」。この発言に鑑みるに、河合氏が政治的利益を獲得する際の戦略とは可視性の活用であり、自身の動画をより多くの人々に拡散させ、知名度を得る意図が読み取れる。

参考文献

- BBC News Japan. 2019. トランプ氏、野党女性議員たちへ「もといた国へ帰ったらどうだ」 人種差別と批判高まる. 2019年7月15日. <https://www.bbc.com/japanese/48985809>.
- Colabo. 2022. 弁護団声明: Colabo 及び仁藤夢乃さんに対するネット上の攻撃について. 2022年11月20日. <https://colabo-official.net/seimei20221120/>.
- NHK. 2022. 若者が見つけた安倍氏の「国葬」. 2022年10月1日. <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221001/k10013840181000.html>.
- 荻上チキ. 2007. ウェブ炎上: ネット群集の暴走と可能性. 筑摩書房.
- 宮脇稜平. 2023. 「死刑になりたい」被告が「ジョーカー」に扮した理由京王線刺傷. 朝日新聞デジタル. 2023年7月18日. <https://www.asahi.com/articles/ASR7L6QMVR7LUTIL00X.html>.
- 煉獄コロアキ. 2022. COROBOの活動について. note. 2022年12月25日. <https://note.com/rengoku56771/n/n72a88072f808>.
- 林香里. 2023. 現実世界へと滲みだす混沌. 朝日新聞デジタル. 2023年2月23日. <https://www.asahi.com/articles/DA3S15563549.html>.
- 内藤千珠子. 2021. 「アイドルの国」の性暴力. 新曜社.
- 清水晶子. 2019. 「エスニック・フェア」のダイバーシティ——可視性の政治を巡って. 女性学, 26, 12-21.
- 犬飼淳. 2023. 統一地方選 2023: Colabo に対するサイバーハラスメントに加担する候補者一覧. <https://juninukai.theletter.jp/posts/ab09d430-cd4d-11ed-80a91babf40a6f87>.
- 山田太郎, 赤松健. 2022. 「表現の自由」の闘い方. 星海社.
- 狩野浩平. 2022. 女性支援団体 Colabo を「誹謗中傷」投稿繰り返した男性を提訴. 朝日新聞デジタル. 2022年11月29日. https://www.asahi.com/articles/ASQCY722VQCYOXIE018.html?iref=comtop_National_03%20https://colabo-official.net/seimei20221120/.
- 田中東子. 2020a. なぜ男性より女性のほうがインターネットで炎上しやすいのか. President online. <https://president.jp/articles/-/39767?page=3>.
- 田中東子. 2020b. 可視化されるフェミニズム: ポリティクスとエコノミーのはざま. 三田社会学, 25, 15-29.
- 暇空茜. 2022. Colabo とコロアキ妨害禁止令について. note. 2023年4月5日. https://note.com/hima_kuuhaku/n/n9a7d43461f13.
- 暇空茜. 2022. 今回の戦いへのカンパを募集します. note. 2022年12月7日. https://note.com/hima_kuuhaku/n/ndf4f0452a4dd#85217c78-a5ee-4196-b3df-29caf7d97012.
- 小川たまか. 2023. 「パスカフェ」を妨害から守れ! 東京都の指示で委託事業中止に「Colabo」が抗議. 週刊金曜日オンライン. 2023年4月9日. <https://www.kinyobi.co.jp/kinyobinews/2023/04/09/antenna-1240/>.
- Banet-Weiser, Sarah and Miltner, Kate. M. 2016. “#MasculinitySoFragile: Culture, structure, and networked misogyny.” *Feminist Media Studies* 16(1): 171-174.
- Banet-Weiser, Sarah. 2018. *Empowered: Popular feminism and popular misogyny*. Durham: Duke University Press.
- Colabo. 2016. “Watashitachi ni tsuite”. <https://colabo-official.net/about/>.
- Hasunuma, Linda, and Ki-young Shin. 2020. “#metoo in Japan and South Korea: #wetoo, #withyou.” In *Me Too Political Science*, edited by Nadia Brown: 97-111.
- Kimmel, Michael, and Lisa Wade. 2018. “Ask a feminist: Michael Kimmel and Lisa Wade discuss toxic masculinity.” *Signs: Journal of Women in Culture and Society* 44(1): 233-254.
- Leng, Junxiao. 2021. “Painful Connections: The ‘Making’ of the #KuToo Online Feminist Movement in Japan/ 苦痛なつながり: 日本における #KuToo オンラインフェミニスト運動の「形成」.” *US-Japan Women's Journal*, 60(1), 52-83.
- Manne, Kate. 2018. *Down girl: The logic of misogyny*. Oxford: Oxford University Press.

- Miura, Mari. 2021. "Flowers for sexual assault victims: Collective empowerment through empathy in Japan's # MeToo movement." *Politics & Gender*, 17(4):521-527.
- Mizoroki, Saki, Limor Shifman, and Kaori Hayashi. 2023. "Hashtag Activism Found in Translation: Unpacking the Reformulation of #Metoo in Japan". *New Media & Society*, 1-25.
- Morris-Suzuki, Tessa. 2020. *Japan's living politics: Grassroots action and the crises of democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Rivers, Nicola. 2017. *Postfeminism(s) and the arrival of the fourth wave: Turning tides*. Cheltenham: University of Gloucestershire.
- Schradie, Jen. 2019. *The revolution that wasn't: How digital activism favors conservatives*. Cambridge: Harvard University Press.
- The Business Standard. 2021. "Japanese candidate goes viral as he runs for office dressed as Joker." <https://www.tbsnews.net/offbeat/japanese-candidate-goes-viral-he-runs-office-dressed-joker-215752>.
- Zack, Naomi. 2007. "Can Third Wave Feminism Be Inclusive?" In *The Blackwell Guide to Feminist philosophy*, edited by Linda Martin Alcoff and Eva Feder Kittay: 193-207.



冷 君暁 (れい・じゅんしゃお)

[生年月] 1996 年 1 月生まれ

[出身大学または最終学歴] 北京大学大学院伝播学修士課程修了 (2019 年)

[専攻領域] ジェンダー論、文化研究、フェミニズム理論

[主たる著書・論文]

Leng, Junxiao. 2024. Collectivizing trauma: everyday experiences, empathy, and grassroots activism in Japan's Flower Demonstration against sexual violence. *Feminist Media Studies*, 1-19.

Leng, Junxiao. 2021. Painful Connections: The "Making" of the #KuToo Online Feminist Movement in Japan/ 苦痛がつながり: 日本における # KuToo オンラインフェミニスト運動の「形成」. *US-Japan Women's Journal*, 60(1), 52-83.

[所属] 東京大学大学院学際情報学府博士課程

[所属学会] カルチュラル・スタディーズ学会、アジア研究学会 (AAS)



唐井 梓 (からい・あずさ)

[生年月] 1996 年 2 月生まれ

[出身大学または最終学歴] 早稲田大学法学部卒業 (2019 年)

[専攻領域] 政治学、メディア研究、フェミニズム理論

[所属] お茶の水女子大学大学院博士前期課程在籍

[所属学会] 日本女性学研究会

Burn the “Bad” Organization: The Logic of Networked Misogyny in Harassment Against Colabo

Leng Junxiao*, Karai Azusa**

Networked misogyny was originally defined as “an especially virulent strain of violence and hostility towards women in online environments” (Banet-Weiser and Miltner 2015, 171). In this case study, we extend this definition of networked misogyny to explain the large scale online and in-person harassment imposed on Colabo, a feminist organization providing shelter and resources for homeless young women who are vulnerable to sex exploitation. Since late 2022, Colabo was involved into a series of Enjō incidents that falsely charge it for misusing public funding received from the Tokyo Metropolitan Government, which then developed into lingering harassment and attacks. Consequently, the organization experienced a significant loss of financial and social resources necessary for sustaining supportive activities, with its capacities to build a safe shelter reduced. Feminist issues aimed at supporting disadvantaged young women were further stigmatized and marginalized in both online and physical spaces.

Based on that, we see networked misogyny not only as misogynistic discourses online, but also as a connective action, enabled by a network of actors who are influenced by and actively reinforce, misogynistic ideologies and male-dominated social structures. They utilized existing networked power—both social and technological—to benefit from the increased visibility of anti-feminist controversies. The concept of networked misogyny was first raised in the context of North America and Europe, where misogynist actors are seen as being reactive to the increasingly visible, and popular feminist issues (Banet-Weiser 2018).

In the case of Colabo, however, its feminist issue only became highly visible when it was accused of and violently attacked in the online flaming incidents created by professional YouTubers, blog writers, and politicians who rely on visibility in exchange for economic and political capital. Actors of networked misogyny on Japanese online spaces, as we argue, appear to be separated and compete against each other for more clicks and attention; but their actions, including massively disseminating simplified, sensational, and anti-feminist misinformation, violently attacking Colabo’s physical shelters,

* Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, the University of Tokyo,

** Graduate School of Humanities and Sciences Gender and Social Sciences, Ochanomizu University

Key Words : networked misogyny, feminism, backlash, online flaming, politics of visibility, Colabo

filming as well as further circulation of these in-person harassments, are repetitive and unified, which have significantly increased the collective influence of networked misogyny as an ideology, a desirable social identity, and a political standpoint.

Analyzing the social media footprints (mainly YouTube videos, Twitter and note posts) of several main actors (Himasora Akane, Rengoku Koroaki, and Kawai Yusuke, etcetera) who participated actively in the networked misogynist backlash against Colabo, we found that the attacks began from an ideological confrontation, where Colabo's feminist member warned the danger of over-sexualized manga images of teenage girls, whereas conservative YouTubers defended their consumption of these images as "the freedom of expression." The defense then developed into a massive wave of misinformation and cyber/physical violence against Colabo's members, organization, supporters, and the feminist issue they are dedicated to; meanwhile, the high visibility of misinformation was transformed into financial income for the actors. Finally, conservative YouTube politicians also joined the fray to establish their political position as "defenders of justice for the masses." Though their visibility was not directly transformed into political power, as we observed, it has damaged, exploited, and marginalized feminism and therefore reinforced existing patriarchal structures.